

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

【会社名】 クオンタムソリューションズ株式会社

【英訳名】 Quantum Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 邵 翼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	196,498	186,684	256,515
経常損失() (千円)	234,468	121,628	311,680
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	203,237	91,267	280,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,256	363,202	170,041
純資産額 (千円)	952,251	1,137,240	1,011,132
総資産額 (千円)	1,003,424	1,415,075	1,083,812
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	18.11	7.46	24.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	72.3	81.1

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.05	6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として2021年8月、株式会社FOMMとの資本・業務提携を通じて電気自動車（EV）事業に参入し、2022年7月より「FOMM ONE」の本格的な製造を開始し、2022年9月より販売を開始いたしました。今後は、Facebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力することにより、ブランド認知度を向上させると同時に、オートローンへの取り組み、製造ラインの効率化及び委託販売の体制整備等を行い、EVの製造台数及び販売台数の増大を目指して参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、第2四半期連結会計期間に発売を開始した新商品のまつ毛美容液について、当第3四半期連結会計期間より、自社サイトでのサブスクリプション販売も開始いたしました。それに伴い、SNSやネイティブ広告（メディア上の記事やニュースなどのコンテンツの中に表示される広告）を実施し、商品認知度の向上と販路の拡大を図って参ります。サロンにおきましては、更なる新規顧客獲得のため、MEQ対策（地図検索で上位を目指すための対策）を全店舗（3店舗）にて取り入れました。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで顧客の購買意欲を刺激し、売上高の増大と新規顧客の獲得及びリピート率の向上を目指して参ります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなか、経済活動の正常化へ少しながら持ち直しの動きを見せて参りました。しかしながら、世界的には、長期化するウクライナ情勢や急激な円安の進行により、仕入価格や物流コストの上昇等が、企業活動に大きな影響を与え、依然、先行きが不透明な情勢で推移して参りました。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、EV（FOMM ONE）の販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高186百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失302百万円（前年同期は営業損失277百万円）となりました。経常損失は121百万円（前年同期は経常損失234百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、2022年7月よりE V製造を開始し、2022年9月より、販売を開始いたしました。事業開始直後であるため、E Vの製造数及び販売数は、少量に留まっており(当第3四半期連結会計期間におけるE V販売に係る売上高は17百万円となっております。)、また、販売管理費などのコストが増大しております。それに加え、当社グループ方針としてのE V事業への注力により、コンテンツ制作等のE V事業以外のシステムソリューション事業の売上高が前年同期と比較して減少いたしました。その結果、売上高は27百万円(前年同期比14.3%減)、売上構成比は14.8%となりました。セグメント損失(営業損失)は146百万円となり、前年同四半期と比べ99百万円(前年同期は46百万円の営業損失)の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、第2四半期連結会計期間以前に行った不採算店舗の閉鎖に引き続き、人件費をはじめとする経費削減を行いました。前年同期より店舗数が減少したことにより、来客数及び売上高が減少しましたが、閉鎖店の顧客を既存店に誘導する施策を行ったことにより、一定数の顧客を既存店に誘導させることができました。その結果、売上高は159百万円(前年同期比3.2%減)、売上構成比は85.2%となりました。セグメント損失(営業損失)は47百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円(前年同期は95百万円の営業損失)の増益となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて483百万円増加し、1,055百万円となりました。これは、主に売掛金が23百万円、前渡金が656百万円及び未収入金が91百万円増加し、現金及び預金が286百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し、359百万円となりました。これは、主に製造販売権が23百万円増加し、投資有価証券が172百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し、1,415百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて229百万円増加し、277百万円となりました。これは、主に未払金が60百万円、短期借入金が97百万円及びその他流動負債が70百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、ゼロとなりました。これは、主に繰延税金負債が22百万円減少したことなどによります。この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、277百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加し、1,137百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ253百万円増加し、利益剰余金が91百万円、その他有価証券評価差額金が174百万円及び為替換算調整勘定が97百万円減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,402,631	13,402,631	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	13,402,631	13,402,631		

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	670,000	13,402,631	99,578	2,912,293	99,578	1,928,493

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,693,000	126,930	
単元未満株式	普通株式 1,131		
発行済株式総数	12,732,631		
総株主の議決権		126,930	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クオンタムソリューションズ(株)	東京都千代田区九段北 1丁目10番9号	38,500	-	38,500	0.28
計		38,500	-	38,500	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	220,913
売掛金	40,858	64,395
商品及び製品	31,114	45,143
前渡金	2,805	658,976
未収入金	17	91,694
その他	22,381	7,710
貸倒引当金	33,575	33,582
流動資産合計	571,450	1,055,252
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	222,096
無形固定資産合計	198,952	222,096
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	17,527
投資有価証券	268,085	95,319
長期貸付金	25,000	25,000
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	20	20
貸倒引当金	152,869	152,869
投資その他の資産合計	313,409	137,726
固定資産合計	512,361	359,823
資産合計	1,083,812	1,415,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	5,040
未払金	12,094	72,211
短期借入金	-	97,012
未払法人税等	4,352	2,626
預り金	2,708	2,339
その他	28,377	98,605
流動負債合計	48,189	277,835
固定負債		
繰延税金負債	22,423	-
その他	2,066	-
固定負債合計	24,490	-
負債合計	72,679	277,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,912,293
資本剰余金	2,241,494	2,495,108
利益剰余金	4,063,448	4,154,716
自己株式	59,086	59,086
株主資本合計	777,638	1,193,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	45,945
為替換算調整勘定	26,413	124,209
その他の包括利益累計額合計	101,779	170,155
新株予約権	131,714	113,796
純資産合計	1,011,132	1,137,240
負債純資産合計	1,083,812	1,415,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	196,498	186,684
売上原価	62,032	46,748
売上総利益	134,465	139,936
販売費及び一般管理費	411,699	442,221
営業損失()	277,233	302,285
営業外収益		
受取利息	5	746
受取配当金	0	0
助成金収入	16,994	2,891
為替差益	26,091	187,194
その他	163	253
営業外収益合計	43,255	191,085
営業外費用		
支払利息	118	10,373
貸倒引当金繰入額	273	-
その他	98	54
営業外費用合計	490	10,428
経常損失()	234,468	121,628
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
税金等調整前四半期純損失()	201,494	89,631
法人税、住民税及び事業税	1,749	1,636
法人税等合計	1,749	1,636
四半期純損失()	203,244	91,267
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	203,237	91,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失()	203,244	91,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	174,137
為替換算調整勘定	31,010	97,796
その他の包括利益合計	31,010	271,934
四半期包括利益	234,254	363,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,250	363,202
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当社グループは、前連結会計年度において売上が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間におきましても、売上が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているためです。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として2021年8月、株式会社FOMMとの資本・業務提携を通じて電気自動車（EV）事業に参入し、2022年7月より「FOMM ONE」の本格的な製造を開始し、2022年9月より販売を開始いたしました。今後は、Facebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力することにより、ブランド認知度を向上させると同時に、オートローンへの取り組み、製造ラインの効率化及び委託販売の体制整備等を行い、EVの製造台数及び販売台数の増大を目指して参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、第2四半期連結会計期間に発売を開始した新商品のまつ毛美容液について、当第3四半期連結会計期間より、自社サイトでのサブスクリプション販売も開始いたしました。それに伴い、SNSやネイティブ広告（メディア上の記事やニュースなどのコンテンツの中に表示される広告）を実施し、商品認知度の向上と販路の拡大を図って参ります。サロンにおきましては、更なる新規顧客獲得のため、MEO対策（地図検索で上位を目指すための対策）を全店舗（3店舗）にて取り入れました。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで顧客の購買意欲を刺激し、売上高の増大と新規顧客の獲得及びリピート率の向上を目指して参ります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる会計処理の変更はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	- 千円	17,390千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、2021年3月1日付でZhou DiSun、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加いたしました。

また、同年11月19日付で、Kingdom Capital Resources Ltd より、第8回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金が、それぞれ98,968千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,658,679千円、資本剰余金が2,241,494千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。また、2022年9月1日付でLiu Yang氏より第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ253,613千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,912,293千円、資本剰余金が2,495,108千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,200	164,298	196,498	-	196,498	-	196,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,200	164,298	196,498	-	196,498	-	196,498
セグメント損失 ()	46,776	95,216	141,992	5,274	147,267	129,966	277,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額129,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント損失 ()	146,601	47,245	193,846	504	194,350	107,934	302,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額 107,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(金融商品関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、その他有価証券は、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（2022年2月28日）

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	117,469	268,085	150,615
計	117,469	268,085	150,615

当第3四半期連結会計期間末（2022年11月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	141,265	95,319	45,945
計	141,265	95,319	45,945

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソ リューション 事業	アイラッシュ ケア事業	計		
E V	17,934	-	17,934	-	17,934
サロン	-	118,819	118,819	-	118,819
商材販売	-	38,122	38,122	-	38,122
ロイヤリティ	-	2,040	2,040	-	2,040
コンテンツ制作	5,500	-	5,500	-	5,500
その他	4,167	100	4,267	-	4,267
顧客との契約から生じる収益	27,601	159,083	186,684	-	186,684
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	18円11銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	203,237	91,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	203,237	91,267
普通株式の期中平均株式数(株)	11,220,233	12,227,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

クオンタムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青野 賢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオンタムソリューションズ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオンタムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。これらの状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。